

憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改憲阻止各界連絡会議（憲法会議）

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp

TEL03-3261-9007
FAX03-3261-5453

2016年9月30日（金）

第671号 本号3頁

改憲に向けた暴走宣言の安倍首相、 改めて「自民党改憲草案をベースに」と!

日本共産党の志位委員長は28日、衆院本会議の代表質問で、憲法問題で自民党改憲草案が「9条の2項を削除し、『国防軍』の保持を書き込み、海外で無制限の武力行使を可能にするとしている」等と問題点を指摘した上で、「この案を『ベース』に憲法審査会で議論するというのが自民党の方針ですか」と質すとともに、「日本共産党は『現行憲法の前文をふくむ全条項をまもり、とくに平和的民主主義的条項の完全実施をめざす』という明確な対案を掲げている」こと、そして「いま変えるべきは憲法でなく、憲法をないがしろにした自民党政治である」と述べました。

これに対して、安倍首相は、「憲法改正は、国会が発議し、最終的に国民投票で国民が決めるもので、どの条項をどう変えるかは、国民的な議論の末に収れんしていく。まずは憲法審査会という静かな環境で、自民党が草案を示しているように、各党がそれぞれの考え方を示した上で真剣に議論し、国民的な議論につなげていくことが必要だ」と答弁しました。

このように安倍首相は、衆院本会議の場で、憲法審査会で「自民党改憲草案」をベースに議論することが自民党の方針であることを認めました。

安倍首相、南スーダン「PK05原則」が維持されていると強弁

また、志位委員長は、南スーダンPKOに派兵する自衛隊に「駆け付け警護」など戦争法に基づく新任務付与を想定し、訓練を開始している問題でも、「PK05原則」が総くずれとなっている南スーダンの実態を示して、南スーダンからの自衛隊撤退、憲法9条に立った非軍事の人道・民生支援の抜本的強化へと転換するよう、質しました。

これに対し、安倍首相は「南スーダンの首都ジュバで7月に発生した事態は武力抗争とは考えておらず、現在、現地の情勢は比較的落ち着いています」と回答し、「PK05原則は維持されている」と強弁し、自衛隊の新任務付与について「現地の情勢や訓練の進捗状況等を慎重に見極め、総合的に検討する」と答えました。

一方で、下村幹事長代行は憲法審査会で憲法改憲草案の議論「考えず」と

自民党の下村博文幹事長代行は27日、記者会見で自民党の改憲草案について、「草案ありきで憲法審査会で議論してほしいとは考えていない」と語り、憲法審査会での審議にこだわらない考えを示しました。

また、下村氏は野党が自民党改憲草案の撤回を求めていることに対して、「自民党のアイデンティティー（独自性）の問題で、他党に言われて撤回するものではない」と語りました。

安倍首相 高江オスプレイパッド年内完成へ強権姿勢示す

安倍首相は26日の所信表明演説で、沖縄県東村高江の米軍ヘリパッド（オスプレイパッド、着陸帯）建設について「もはや先送りは許されません」と述べ、年内にも完成させる考えを示しました。首相自らが沖縄県民の意思を無視して、強権姿勢をあらわにした異例の事態です。

首相は、日米同盟の「強い信頼関係」のもとで「抑止力を維持しながら、沖縄の基地負担軽減に全力を尽くす」と強調し、「北部訓練場、4000ヘクタールの返還を、20年越しで実現させる」「0.96ヘクタールのヘリパッドを既存の訓練場内に移設することで、その実現が可能となる」と述べました。1996年12月の沖縄に関する日米特別行動委員会合意に基づき、米軍北部訓練場（国頭村、東村）の「過半」返還の代わりに建設する高江ヘリパッドを年内に実現させると公言した形です。

さらに首相は、北部訓練場返還は「沖縄県内の米軍施設の約2割、本土復帰後、最大の返還」であり「一つひとつ確実に結果を出すことで沖縄の未来を切り開いていく」と述べました。しかし、高江ヘリパッドは名護市辺野古の米軍新基地建設と一体の基地機能の強化であり、「基地負担軽減」からは程遠いものです。

一方、国と沖縄県による裁判闘争と県民の「反対」の声で建設がストップした辺野古新基地には一言も触れませんでした。



常軌を逸した安倍首相の回答に怒り! 大宜味村では建設中止を求める意見書採択

また、志位委員長の「安倍政権の沖縄に対する強権的な振る舞いは、常軌を逸したものです」と新基地建設問題で質したのに対して、安倍首相は「返還に向けた工事における警察の警備活動や、自衛隊のヘリコプターによる機材の空輸については、関係法令に従って適切に行われたものであり、何ら問題はありませぬ」「違法とのご指摘は当たりませぬ」と回答しました。

28日には、大宜味村の本会議は、隣接する米軍ヘリパッド＝オスプレイパッド建設工事の即時中止を求める意見書を賛成多数で可決しています。このような沖縄の意思を無視する安倍首相の回答に沖縄だけでなく、全国で怒りが沸騰しています。

第二弾 19日の各地のとらきみ

鹿児島 台風接近の中、奄美大島でも集会・デモを開催

「憲法壊すな!戦争法廃止!かごしまの会」は19日、戦争法の強行成立1年の節目にあわせ、鹿児島市の天文館で廃止を訴える宣伝を行いました。

台風16号が県本土に接近するなか、約70人が参加。鹿児島市の開業医、高岡茂さんは「内戦状態の南スーダンに自衛隊を派遣すれば、殺したり殺されたりすることが現実起こりうる。平和を守る活動を広げたい」と語りました。集会や宣伝に繰り返し参加を続ける野村郁美さんは、「戦争反対の声を上げ続けます」と語りました。



奄美大島の奄美市では、「奄美憲法9条の会ネットワーク」が主催し、集会・デモが開催されました。

佐賀 高江の仲間も参加して、約750人でピースフェスティバル開催

佐賀市では「ピースフェスティバル～安保法制(戦争法)強行9・19を忘れない～」が開催され、約750人が参加しました。

日本共産党の仁比聡平参院議員、民進党の原口一博衆院議員、社民党の徳光清孝県議らが参加し、訴えました。

大草秀幸実行委員長は安保法制は歴史の中で汚点として残っていくだろう。必ず廃止にするため、これからのたたかいを進めていこう」と呼びかけました。

佐賀空港への自衛隊のオスプレイ配備が狙われている中、沖縄県の高江で米軍のオスプレイパッ

ド(着陸帯)建設に反対する伊佐育子さんが、「オスプレイが近づくと低周波で窓ガラスが揺れたり、爆音を響かせながら頭の上を通っていく。国は国策のために犠牲になれなさいと言ってくる。みなさんとともに頑張ります」と話しました。

仁比議員は、「戦争法廃止に立場や思想信条を超えて大きな共同が生まれた。戦争か平和かの分かれ道に今たっている」と述べました。

「佐賀空港への自衛隊オスプレイ配備反対地域住民の会」の古賀初次会長、安保法に反対するママの会@佐賀の福田重満子さん、前田和馬弁護士が発言しました。



岡山 戦争法廃止とヘリパッド建設強行反対を訴える!

ストップ戦争法!総がかり岡山実行委員会は19日、岡山駅前前で戦争法廃止と改憲阻止を訴えました。120人が参加し、「戦争法は即時廃止」「やんばるまもれ たかえをこわすな」などのポスターを掲げました。

民意を踏みにじる安倍政権の象徴だとして、沖縄・高江での米軍ヘリパッド建設強行の様子や住民の不安を伝える沖縄地元紙の報道を読み上げました。

ヘリパッド建設反対の署名をしたイギリス出身で英語教師のアレクサンダー・ホームズさんは「自民党は沖縄住民に基地を押し付け、十分な補償もない。民主主義ではない」。ケアマネジャーの女性は「憲法9条を守りたい」と話しました。

水戸 「茨城県民共同アクション」に200人参加し、次々と訴え!

戦争法(安保関連法)の廃止や憲法改悪反対などを掲げた「茨城県民共同アクション」と銘打った集会が19日、水戸市のJR水戸駅北口で開かれ、雨が降りしきるなか県内各地からおよそ200人が駆け付けました。

「戦争法の廃止をもとめる茨城県民連絡会」の田中重博代表、「戦争法廃止・立憲主義の回復を求める茨城県市民連合」の田村武夫事務局長がそれぞれ主催者あいさつし、11の参院選1人区で野党統一候補が勝利した意義を強調。戦争法の廃止をめざす野党と市民との選挙共闘のさらなる発展を呼びかけました。

リレートークでは参加者が次々とマイクを握り、「安倍首相は国だが、豪雨で被災した常総市民は守られているのか」「自公政権は原発もTPPも国民のねがいとは全く逆のことをしている。安倍政権を退陣に追い込もう」「人権が守られてこそ平和といえる」「医療や社会保障を守るためにも、憲法を守っていこう」などと訴えました。



公布70年・憲法講座「今こそ、守り生かす! 日本国憲法」

* 講座 渡辺 治 一橋大学名誉教授 一「憲法をめぐる参院選後の情勢と課題」(仮)

* 国会報告 井上哲士 日本共産党参院議員 「臨時国会の争点と戦争法・改憲の動き」

と き 10月10日(月)体育の日 午前10時30分から13時00分

ところ 全国家電会館 5階講堂 資料代1000円(学生500円)

【詳細はホームページで】